

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	軽自動車税賦課に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

桑名市は、軽自動車税賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

桑名市長

公表日

令和5年8月22日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税賦課に関する事務
②事務の概要	<p>地方税法等の法律に基づく、以下の軽自動車税賦課に関する事務は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い特定個人情報を取り扱う。</p> <p>【申告書受付事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車・二輪の小型自動車については、軽自動車検査協会(全国軽自動車協会連合会)、運輸支局、自動車検査登録事務所等で申告のあった情報を入手する。 原動機付自転車、小型特殊自動車については、市で申告を受け付ける。 <p>【当初賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賦課期日時点で課税対象となる車両を特定し、当初賦課決定を行う。 該当車両の納税義務者に対して納税通知書を作成し、送付する。 <p>【当初賦課後の賦課決定事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初賦課以降に賦課期日以前の軽自動車税申告を受領した場合や、車両の解体・使用不能等が判明した場合は、賦課した税額を変更する。 該当車両の納税義務者に対して納税通知書または税額変更通知書を作成し、送付する。 <p>【減免事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 減免の申請を受理する。 減免を決定し、該当車両の納税義務者に対して決定通知書を送付する。 <p>【調査通知事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 死亡または転出した納税義務者に対して、各種手続きを促す通知書を作成する。 転入者が転入前自治体のナンバープレートを保持していた場合、転入前自治体に向けて車両が異動した旨の通知書を作成する。 <p>【窓口事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の各種申請に基づき、異動処理および各種証明書発行を実施する。 <p><中間サーバにおける事務の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供ネットワークシステム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)(以下「番号連携サーバ」という。)とデータ受け渡しを行うことで、符号の取得や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会等の業務を行う。
③システムの名称	宛名・口座システム、軽自動車税システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)宛名・口座特定個人情報ファイル (2)軽自動車税特定個人情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一16の項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報照会の根拠)第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)が「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務で主務省令で定めるもの」となっているもの(27の項)</p> <p>行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第20条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

総務部 総務課 511-8601 三重県桑名市中央町2-37 0594-24-1131

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

総務部 税務課 511-8601 三重県桑名市中央町2-37 0594-24-1145

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月25日	評価実施機関における担当部署	税務課長 南川 恒司	税務課長 小林 久欣	事後	
平成30年8月31日	評価実施機関における担当部署	税務課長 小林 久欣	税務課長	事後	
平成30年8月31日	しきい値判断項目	1. 対象人数 いつ時点の計数か 平成27年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 平成27年3月31日時点	1. 対象人数 いつ時点の計数か 平成30年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 平成30年3月31日時点	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>地方税法等の法律に基づく、以下の軽自動車税賦課に関する事務は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い特定個人情報を取り扱う。</p> <p>【申告書受付事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二輪の小型自動車については、運輸支局・自動車検査登録事務所で申告を受け付けた情報を入手する。 ・軽二輪、軽三輪、軽四輪、雪上走行用、被牽引車両については、軽自動車検査協会(全国軽自動車協会連合会)で申告を受け付けた情報を入手する。 ・原付、小型特殊については、市で申告を受け付ける。 ・課税保留、課税免除、減免の申請を受け付ける。 	<p>地方税法等の法律に基づく、以下の軽自動車税賦課に関する事務は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い特定個人情報を取り扱う。</p> <p>【申告書受付事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車・二輪の小型自動車については、軽自動車検査協会(全国軽自動車協会連合会)、運輸支局、自動車検査登録事務所等で申告のあった情報を入手する。 ・原動機付自転車、小型特殊自動車については、市で申告を受け付ける。 	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>【当初賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日時点で課税対象となる車両を特定し、当初賦課税額決定を行う。 ・該当車両の納税義務者に対して納税通知書を作成し、送付する。 <p>【賦課更正事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初賦課以降に賦課期日以前の軽自動車税申告を受領した場合や、課税保留および減免の申請があった場合は、賦課した税額を変更する。納税通知書または税額変更通知書を作成し、納税義務者へ送付する。 	<p>【当初賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日時点で課税対象となる車両を特定し、当初賦課決定を行う。 ・該当車両の納税義務者に対して納税通知書を作成し、送付する。 <p>【当初賦課後の賦課決定事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初賦課以降に賦課期日以前の軽自動車税申告を受領した場合や、車両の解体・使用不能等が判明した場合は、賦課した税額を変更する。 ・該当車両の納税義務者に対して納税通知書または税額変更通知書を作成し、送付する。 <p>【減免事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免の申請を受理する。 ・減免を決定し、該当車両の納税義務者に対して決定通知書を送付する。 	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	番号法第9条第1項及び別表第一16の項	番号法第9条第1項及び別表第一16の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二 （別表第二における情報照会の根拠） （第1欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第2欄（事務）が「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務」となっているもの）：27の項	番号法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二 （別表第二における情報照会の根拠） 第1欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第2欄（事務）が「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務で主務省令で定めるもの」となっているもの（27の項） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第20条	事後	
令和1年6月28日	II しきい値判断項目	1. 対象人数 いつ時点の計数か 平成30年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 平成30年3月31日時点	1. 対象人数 いつ時点の計数か 平成31年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 平成31年3月31日時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策		新規入力	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月31日	II しきい値判断項目	1. 対象人数 いつ時点の計数か 平成31年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 平成31年3月31日時点	1. 対象人数 いつ時点の計数か 令和2年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 令和2年3月31日時点	事後	
令和2年8月31日	I 関連情報 7. 特定個人情報開示・訂正・利用停止請求連絡先	0594-24-1136	0594-24-1131		
令和4年2月4日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	②法令上の根拠 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	②法令上の根拠 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
令和4年2月4日	II しきい値判断項目	1. 対象人数 いつ時点の計数か 令和2年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 令和2年3月31日時点	1. 対象人数 いつ時点の計数か 令和3年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 令和3年3月31日時点	事後	
令和4年9月26日	II しきい値判断項目	1. 対象人数 いつ時点の計数か 令和3年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 令和3年3月31日時点	1. 対象人数 いつ時点の計数か 令和4年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 令和4年3月31日時点	事後	
令和5年8月22日	II しきい値判断項目	1. 対象人数 いつ時点の計数か 令和4年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 令和4年3月31日時点	1. 対象人数 いつ時点の計数か 令和5年3月31日時点 2. 取扱者数 いつ時点の計数か 令和5年3月31日時点	事後	